

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	202,324	209,549	401,658
経常利益	(百万円)	9,845	6,229	17,951
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,963	3,449	9,717
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,158	8,742	13,742
純資産額	(百万円)	115,451	127,038	121,860
総資産額	(百万円)	302,634	324,948	311,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.99	11.45	31.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.3	38.1	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,464	5,377	20,653
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,048	12,208	13,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,938	1,251	6,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,686	17,001	23,854

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.24	7.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政問題や米国の債務不履行リスクなど懸念される事象はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。しかし、その一方で新興国の中には景気停滞から未だ脱却しきれない国もあり、本格的な景気回復に至らない現状となっています。国内においては、アジア向けの輸出が弱含みで推移したものの、住宅市場や個人消費など内需に景気回復を示す指標が現れ、公共投資による建設出来高の増加など経済諸政策の効果が实体经济に徐々に波及してきました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内の素材・原料系のお客様への合理化対応は依然厳しさがあるものの、輸入を中心としたコンテナ取扱や海外での化成品、自動車関連物流などが増加しつつあります。一方、機工事業分野では、国内における大型設備工事の減少ならびにSDM（大型定期修理工事）の収益性低下に加え、鉄鋼、石油・石化のお客様における生産再編・合理化に伴う整備・修繕案件の競合が、一段と厳しさを増す状況となりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出すことを最重要課題とし、次に中長期的視点に立った戦略的受注による売上拡大を進めております。お客様の更なる生産設備の集約・合理化が進む中で、最重要課題としたマーケットを視野に入れた戦えるコスト創りのため、原価率の低減と間接経費削減を引き続き推進し、収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,095億49百万円と前年同四半期比3.6%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が63億33百万円と36.1%、経常利益が62億29百万円と36.7%、四半期純利益は34億49百万円と30.5%のそれぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

国内で輸入を中心としたコンテナ取扱量が回復、これに伴い倉庫関連作業などが増加し、低稼働資産の集約と稼働率改善が進み、収益性が改善しました。海外では設備輸送や電子部品、化成品の輸出入取扱量が増加、加えて国内外の自動車関連輸送作業なども増加し、新規連結の効果もあって増収となりました。構内では海外における新規作業の受注や円安の進行により増収となりましたが、当社グループが進めるお客様の合理化に対応したコスト削減施策が限定的なものとなり、収益性が悪化しました。

売上高は1,144億5百万円と前年同四半期比7.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は18億11百万円と前年同四半期比6.6%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.6%であります。

機工事業

国内では前年同四半期に完成した鉄鋼のお客様の大型高炉改修工事やその同調工事ならびに震災復旧工事など大型設備工事がなく、前年同四半期を下回る工事量となりました。また、構内の大型設備工事が少ないため、比較的規模の小さい整備・修繕案件での競合が増加し、収益性も悪化する結果となりました。石油・石化のお客様の当第2四半期連結累計期間における保全作業は、SDM周期が全体として端境期にあり減少しました。一方、東南アジアを中心とした保全工事量の増加や国内および海外での新規連結があり、円安の進行による増収もありましたが、国内で当年度から新規に獲得したSDMにおいて作業効率が一時的に悪化した工事があり、収益が低調となりました。

売上高は856億75百万円と前年同四半期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は39億63百万円と前年同四半期比47.3%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は40.9%であります。

その他

その他は、前第2四半期連結累計期間にあった大型工事案件がなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は94億67百万円と前年同四半期比5.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は4億32百万円と前年同四半期比20.7%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,367億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億58百万円と1.2%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,881億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ146億8百万円と8.4%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加や設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,077億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ101億89百万円と8.6%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮等により、短期借入金を返済したことなどによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は901億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ179億62百万円と24.9%増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの償還資金等の調達のために、社債を発行したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,270億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億77百万円と4.2%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく、38.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から68億52百万円減少し、170億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、53億77百万円となりました。

前年同四半期との比較では、法人税等の支払額の減少があるものの、税金等調整前当期純利益の減少および仕入債務が減少したこと等により、資金の収入は50億86百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、122億8百万円となりました。

前年同四半期との比較では、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことで、資金の支出は51億60百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、12億51百万円となりました。

前年同四半期との比較では、長・短借入金の返済を進める一方、国内無担保普通社債を発行したことにより、資金の支出は86億87百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	大阪市此花区	物流事業	大阪港夢洲物流用地 (仮称)	2,693	-	自己資金 借入金等	平成25年 10月	平成25年 12月	土地面積:42,936㎡

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、未定であった投資予定金額について当第2四半期連結会計期間において、以下のとおり確定致しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	東京都大田区	物流事業	平和島LC建設 (仮称)	7,444	-	自己資金 借入金等	平成25年 3月	平成27年 4月	建屋:鉄骨7階建

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	20,331	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	20,137	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	19,385	5.94
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,633	3.26
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	7,234	2.21
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,045	2.16
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	6,760	2.07
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
計		115,636	35.46

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式24,335千株(7.46%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成25年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.11)により、平成25年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,964	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,986	3.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	537	0.16
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,157	0.35
計		17,644	5.41

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成25年8月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.22)により、平成25年8月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	16,316	5.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	534	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,482	4.44
計		31,332	9.61

4. アムンディ・ジャパン株式会社から平成25年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	17,526	5.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,335,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,842,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,081,000	297,081	
単元未満株式	普通株式 2,820,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,081	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	593株
山九重機工(株)	499株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,335,000		24,335,000	7.46
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,842,000		1,842,000	0.56
計		26,177,000		26,177,000	8.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 事業・エリア管掌付 (特命事項担当)	取締役兼常務執行役員 経営企画担当付 (特命事項担当)	吾郷 康人	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	17,191
受取手形及び売掛金	101,520	102,900
有価証券	1,608	1,901
未成作業支出金	2,222	3,750
その他のたな卸資産	¹ 1,281	¹ 1,332
その他	7,863	9,732
貸倒引当金	33	46
流動資産合計	138,421	136,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,523	50,362
土地	54,977	56,725
その他(純額)	21,131	22,880
有形固定資産合計	126,633	129,969
無形固定資産		
のれん	1,560	9,113
その他	6,901	6,892
無形固定資産合計	8,462	16,005
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	22,651
その他	20,624	20,892
貸倒引当金	1,323	1,332
投資その他の資産合計	38,481	42,211
固定資産合計	173,577	188,186
資産合計	311,998	324,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,800	54,513
短期借入金	38,121	28,661
未払法人税等	1,464	2,976
未成作業受入金	644	1,728
賞与引当金	2,911	861
その他	20,012	19,024
流動負債合計	117,956	107,766
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	27,328	32,889
退職給付引当金	30,322	30,228
その他	14,530	15,025
固定負債合計	72,181	90,144
負債合計	190,137	197,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	88,043
自己株式	8,724	8,735
株主資本合計	119,504	119,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	7,262
繰延ヘッジ損益	259	288
土地再評価差額金	1,732	1,732
為替換算調整勘定	3,621	1,176
その他の包括利益累計額合計	708	4,064
少数株主持分	3,064	3,102
純資産合計	121,860	127,038
負債純資産合計	311,998	324,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	202,324	209,549
売上原価	186,051	195,888
売上総利益	16,273	13,660
販売費及び一般管理費	¹ 6,368	¹ 7,327
営業利益	9,904	6,333
営業外収益		
受取利息	192	159
受取配当金	276	292
その他	425	592
営業外収益合計	893	1,044
営業外費用		
支払利息	469	475
その他	483	673
営業外費用合計	953	1,148
経常利益	9,845	6,229
特別損失		
投資有価証券評価損	693	-
特別損失合計	693	-
税金等調整前四半期純利益	9,151	6,229
法人税等	4,003	2,591
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,637
少数株主利益	185	188
四半期純利益	4,963	3,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	2,356
繰延ヘッジ損益	37	29
為替換算調整勘定	202	2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	989	5,104
四半期包括利益	4,158	8,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	8,222
少数株主に係る四半期包括利益	166	519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,151	6,229
減価償却費	5,707	5,835
のれん及び負ののれん償却額	205	479
賞与引当金の増減額(は減少)	1,907	2,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,401	1,516
受取利息及び受取配当金	468	452
支払利息	469	475
投資有価証券評価損益(は益)	693	-
売上債権の増減額(は増加)	3,088	2,592
未成作業受入金の増減額(は減少)	156	634
仕入債務の増減額(は減少)	116	1,703
未成作業支出金の増減額(は増加)	877	356
その他	638	3,834
小計	15,027	6,334
利息及び配当金の受取額	506	492
利息の支払額	468	495
法人税等の支払額	4,600	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,464	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,164	5,147
無形固定資産の取得による支出	791	706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,856
その他	92	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,048	12,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	12,000
短期借入れによる収入	102,949	119,576
短期借入金の返済による支出	112,788	129,501
長期借入れによる収入	9,700	11,001
長期借入金の返済による支出	5,254	9,789
配当金の支払額	2,787	2,705
その他	1,757	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,938	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,512	7,118
現金及び現金同等物の期首残高	21,394	23,854
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,686	¹ 17,001

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	78百万円	78百万円
貯蔵品	1,203 "	1,253 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,398百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,369百万円
(株)ワールド流通センター	466 "	(株)ワールド流通センター 413 "
従業員(住宅貸付)	391 "	従業員(住宅貸付) 351 "
小倉国際流通センター(株)	220 "	小倉国際流通センター(株) 195 "
その他(9社)	193 "	その他(9社) 166 "
計	2,671百万円	計 2,496百万円
小倉国際流通センター(株)への保証220百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の88百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証195百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の78百万円であります。

3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,256百万円	1,847百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	3,757百万円	4,139百万円
のれん償却額	205 "	479 "
減価償却費	343 "	400 "
賞与引当金繰入額	148 "	95 "
退職給付引当金繰入額	96 "	91 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	15,874百万円	17,191百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	188 "	189 "
現金及び現金同等物	15,686百万円	17,001百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 額 (注) 2	四半期 連 結 損 算 計 算 書 計 上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,742	85,593	192,335	9,988	202,324		202,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,948	2,465	5,413	3,681	9,095	9,095	
計	109,690	88,059	197,749	13,670	211,419	9,095	202,324
セグメント利益	1,700	7,525	9,225	545	9,771	133	9,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 額 (注) 2	四半期 連 結 損 算 計 算 書 計 上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,405	85,675	200,081	9,467	209,549		209,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,647	2,111	5,759	3,257	9,016	9,016	
計	118,053	87,787	205,840	12,725	218,566	9,016	209,549
セグメント利益	1,811	3,963	5,775	432	6,208	124	6,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額124百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,714百万円であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.99円	11.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,963	3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,963	3,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,382	301,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。